

米国・アジアの国際シンポジウムで関谷社長が講演

— 東京開催の SAUPO で古紙利用技術の連携を提案 —

米国・ケネソー州立大学主催の国際シンポジウムSAUPO (Symposium on ASIA-USA Partnership Opportunities) が5月16日、東京・汐留の「ザ ロイヤルパークホテル アイコニック」で開かれ、パネルセッションで(株)メンテック (本社・東京都千代田区丸の内) の関谷宏・代表取締役社長が米国の古紙リサイクル推進と日本の技術との連携、およびその効果について講演を行った。

このSAUPOはアジア・米国間のビジネス機会や雇用創出を目的としたビジネスカンファレンスで、例年はアトランタで開催されているが、今回は初の東京での開催となり、アジア太平洋地域のビジネスリーダー、投資家、政策立案者、外交官、コミュニティリーダー、研修者、学生などが参加、そのパネルセッションにおいてメンテックの関谷社長が講演を行ったもの。周知のように、同社は国内をはじめ中国や欧州など海外市場で多くの実績を重ねており、紙パルプ産業の古紙リサイクル推進に対する貢献度は内外の注目するところとなっている。近年は米国でも古紙輸出量の変化を背景に、古紙を用いた段ボール原紙の製造が進展しており、さらに古紙リサイクルを向上させていくため、製造工程の効率化・安定

化技術が強く求められるようになってきている。日本はそうした古紙リサイクルの仕組みが早い段階から発達、古紙利用技術についても世界をリードする立場にある。そうした日本の製紙会社に先進的な古紙利用技術を提供してきたメンテックが米国紙パルプ産業の古紙リサイクル推進に貢献すべく、日米連携の必要性を提案するとともに、その効果について述べたもの。

具体的には、①古紙に含まれるガムテープ等の夾雑物から生じるドライパートの汚れと生産効率低下の関連性と課題、②その解決策となるメンテックの特許技術 Dryer Section Passivation (DSP) の実績と導入効果について詳細に解説。導入効果については、古紙利用効率や生産性・乾燥効率の改善など製紙会社の経済合理性だけにとどまらない。米国現地法人の設立・運営による雇用創出や、薬品の現地生産開始など日本発のリサイクル技術のコラボレーションにより、更なる日米ビジネスパートナーシップの創造も可能との考えを明らかにした。講演後には参加者から関谷社長へ多数の質問があり、米国における古紙リサイクル普及を通じた日米ビジネスパートナーシップの創出に対する参加者の強い関心が示さ



パネルディスカッションの会場風景



講演終了後の質問に答える関谷社長

れた。

講演終了後、関谷社長は「日本の製紙現場で築き上げた世界一の環境技術を世界に広めることで、世界の製紙業界の発展と地球環境維持に貢献したい」と語っており、欧州・米国へのDSP展開を加速させ、併せてAIを用いた製紙マシンのオペレーション・マネジメントシステム“SmartPapyrus”の開発・導入を通じ、全世界の製紙業界が直面する危機である「製紙技術の次世代への伝承」や「労働環境改善による雇用確保」の課題解決にも積極的に取り組んでいく方針。同社による事業展開は、今後とも内外製紙業界の注目と期待を集めていくことになりそうだ。



パネルディスカッションで講演する関谷社長



SAUPO 実行委員会幹部、関谷社長(右から3番目)と当日のパネリスト